

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	取調べ録音・録画装置の整備			担当部局庁	刑事局	作成責任者						
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	刑事企画課	刑事企画課長 重松 弘教						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	-							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年6月に刑事訴訟法等の一部を改正する法律が施行され、裁判員裁判対象事件等につき、逮捕又は勾留されている被疑者を取り調べる場合等において、原則全過程の録音・録画が義務付けられたことにより、取調べの録音・録画を適正かつ確実に実施するため、録音・録画装置の整備を行うもの。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県警察が支弁する取調べの録音・録画装置の整備に関して、補助(一般行政費補助金(10分の5))するもので、都道府県警察が定めた必要台数に基づき、これまで計画的に整備を進めてきたものであり、令和元年度において整備目標台数に達したため、令和2年度以降は、耐用年数を超えた装置に対する減耗更新を継続的に実施していくもの。											
実施方法	補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	244	30年度	263	令和元年度	168	2年度	135	3年度要求	100
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
		計	244	244	263	170	135	100				
	執行額	244	244	263	170	-	-					
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	101%	-	-	-					
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
都道府県警察費補助金		135	100	装置の更新対象台数減少による減								
計		135	100									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	録音・録画装置の整備による録音・録画の不実施件数(機器不足)の減少	機器不足による録音・録画の不実施件数 ※右記目標値は1未満を指す	成果実績	件	14	5	0	-	-			
			目標値	件	0	0	0	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁刑事局刑事企画課調べ											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	都道府県警察における録音・録画装置の配備数	活動実績		台	653	1,073	504		-
		当初見込み		台	653	1,073	504	394	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	補助金交付額(千円)／台数	単位当たりコスト	千円	374	245	338	-		
		計算式	千円/台		244,364/653	263,073/1,073	170,451/504	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
		施策	5 被疑者取調べの適正化						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
		裁判員裁判対象事件等に係る取調べの録音・録画実施件数	実績値	件	3,077	3,130	3,962	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		精神に障害を有する被疑者に係る取調べの録音・録画実施件数	実績値	件	3,958	4,978	7,747	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

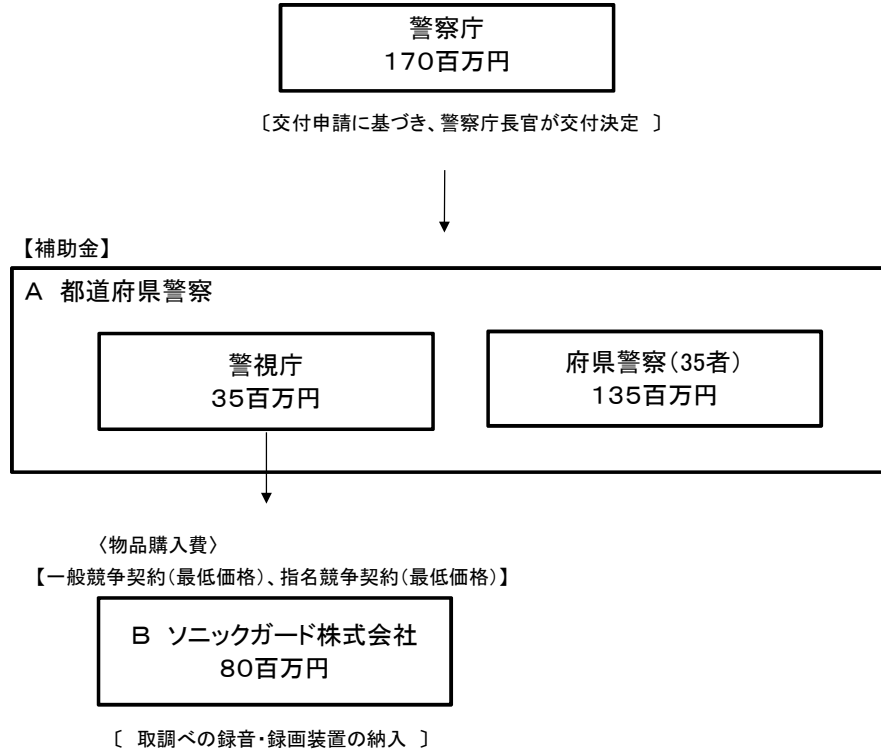
項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	取調べの録音・録画制度は刑事訴訟法の要請に基づくものであり、社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察事務の性格上、国の治安責任を応分に負担する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	取調べの録音・録画制度に的確に対応するためには必要不可欠な事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札又は希望制指名競争入札により、競争性は確保されており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性が確保されており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	取調べの録音・録画制度に的確に対応するため、真に必要なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の積算に当たり、実績単価の反映等を行っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	取調べの録音・録画の適正かつ的確な実施に十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	当該事業の目的は、刑事訴訟法に基づく取調べの録音・録画制度の適正な実施にあるところ、取調べの適正化等社会のニーズに的確に反映した事業であり、当該事業の成果物は現場において十分に活用されているほか、執行に際しても一般競争等により競争性を確保しており妥当である。	
	改善の方向性	都道府県警察が制度に則り、適正な取調べの録音・録画を実施していくためには、継続した事業の実施が不可欠である。本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の適正な整備計画に基く必要台数に対して、実績単価を反映させるなどしている。	
外部有識者の所見			
本事業は、昨年度までに目標数の調達を達成し、今後は老朽化に伴う設備の更新という次のフェーズに入っていく。引き続き、競争性を確保するなど予算額の削減に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	—						
平成31年度	警察庁 (0023)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 警視庁			B.ソニックガード株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	取調べの録音・録画装置の整備	35	物品購入費	取調べの録音・録画装置の購入	80
計		35	計		80

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	補助金交付	35	補助金等交付	-	--	
2	大阪府警察	4000020270008	補助金交付	26	補助金等交付	-	--	
3	埼玉県警察	1000020110001	補助金交付	24	補助金等交付	-	--	
4	神奈川県警察	1000020140007	補助金交付	14	補助金等交付	-	--	
5	千葉県警察	4000020120006	補助金交付	6	補助金等交付	-	--	
6	福岡県警察	6000020400009	補助金交付	5	補助金等交付	-	--	
7	長野県警察	1000020200000	補助金交付	5	補助金等交付	-	--	
8	茨城県警察	2000020080004	補助金交付	5	補助金等交付	-	--	
9	山形県警察	5000020060003	補助金交付	4	補助金等交付	-	--	
10	群馬県警察	7000020100005	補助金交付	4	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソニックガード株式会社	4020001039809	取調べの録音・録画装置の購入	77	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	ソニックガード株式会社	4020001039809	取調べの録音・録画装置の購入	3	指名競争契約 (最低価格)	5	--	